

地方創生推進交付金事業、地方創生拠点整備交付金事業の推進

丹波山村では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、内閣府「地方創生推進交付金」を申請し、令和5年度は3つの事業が採択されました。地方創生推進交付金事業・地方創生拠点整備交付金事業は、各事業において、KPI（重要業績評価指標）を決められた期間（原則、地方創生推進交付金は3年間）定め、年度終了後に実績を検証することとされています。

令和5年度実施した地方創生推進交付金事業については、上述した3事業（新規採択1事業、継続2事業）を行いました。次ページ以降に事業費、実績等を掲載しております。

地方創生拠点整備交付金については、令和元年度に実施したもので、5年目の事業の進捗状況を確認するものです。

事業に共通した指摘事項

・村の財政的負担を鑑み、事業費の精査について要望してきた。今年度は、事業費について例年と比較すると、減少傾向にあることが伺える。今後も費用対効果を意識した事業費の執行を意識されたい。

（担当課の回答）

→引き続き事業費の執行について、費用対効果を意識して執行いたします。

・HP等での公表など、村では広報に取り組んでいることは理解できるが、より広く分かりやすい広報の仕方を意識して欲しい。

（担当課の回答）

→分かりやすい広報を実施いたします。

事業名称	都内駅等での官民協働催事による情報発信とデジタル顧客管理								
事業開始年度	令和4年度(2年目)								
事業概要	丹波山村とジェイアール東日本商業開発との官民協働によって、都内の駅(旧みどりの窓口等)を 広域に移動しながら、年間20か所程での催事(特産品販売や観光・移住等の情報発信)を行う。ま た、専門性の高いデジタル人材との協働で、汎用性の高いSNSを窓口に会員登録を促し、年齢層、地 域層、利用駅等の把握、AIを活用したQ & Aの分析、デジタル技術を活用した顧客管理を行う。								
KPI	当初	R4目標	R4実績	R5目標	R5実績	R6目標	R6実績	合計目標	合計実績
JR駅等での特産品販売における購 買客数	0	10,000	4,313	12,000	8,025	14,000		36,000	12,338
JR駅等での特産品販売額(円)	0	5,000,000	2,285,607	6,000,000	4,698,112	7,000,000		18,000,000	6,983,719
デジタル顧客管理による 個人への特産品通信販売 額(円)	0	500,000	682,368	1,000,000	335,000	1,500,000		3,000,000	1,017,368
デジタル顧客管理による小売業者へ の特産品販売額(円)	0	500,000	262,893	1,000,000	668,247	1,500,000		3,000,000	931,140
令和5年度ソフト事業						合計	14,024,000		
<p>・官民協働催事とデジタル顧客管理のための事業費、通信費、広 告宣伝費、消耗品費等</p> <p style="text-align: right;">4,000,000円</p> <p>・大田区産官学との教育・観光・産業振興連携のための事業費、 広告宣伝費、消耗品費等</p> <p style="text-align: right;">1,000,000円</p> <p>・催事事業オフィス兼特産品倉庫等費</p> <p style="text-align: right;">1,320,000円</p> <p>・催事事業用車リース費</p> <p style="text-align: right;">620,000円</p> <p>・催事事業専用駐車場費 484,000円</p> <p>・催事事業運営管理者人件費 5,600,000円</p> <p>・催事事業及びデジタル顧客管理サポートスタッ フ人件費 1,000,000円</p> <p>全ての契約方法：随意契約</p>									
令和5年度ハード事業						合計			
<p>委員からの意見：昨年度と比較して販売客数、販売額ともに増加しており、事業に係る取り組みの努力の成果が伺える。令和6年度 は、事業の最終年度を迎えることから、終了後の事業の自立性を意識し、事業が俗人化することのないよう最終年度の事業にあたって いただきたい。</p>									

事業名称	SDGsをテーマにした源流の村ブランディングプロジェクト								
事業開始年度	令和5年度（1年目）								
事業概要	持続可能な社会の構築が叫ばれる中、長らく東京都の水源地域として活動してきた丹波山村の歴史を活かし、SDGsに取り組む自治体として対外的に情報発信を進める。また、地域事業者の取り組みを取り上げ、村外事業者とのマッチングを図る。								
KPI	当初	R5目標	R5実績	R6目標	R6実績	R7目標	R7実績	合計目標	合計実績
SDGsをテーマに開発したプログラムの数	0	8	8	4		5		17	8
SDGsをテーマにしたイベントの開催回数	0	5	5	5		5		15	5
SDGsをテーマにしたイベントの来場者数	0	100	125	100		100		300	125
プログラムを遂行する人材の育成	0	1	1	1		1		3	1
令和5年度ソフト事業					合計			7,638,200	
<p>■SDGsをテーマにしたブランディングおよびPR活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランディングおよび村外へのPR活動費（ツール制作、営業活動） 600,000円 ・地域産品を活用したレシピ開発とSNSを使った広報費 1,200,000円 <p>■SDGsを推進する人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝金 255,000円 ・研修費用 183,200円 <p>■SDGsをテーマにした体験型プログラムの構築とイベント運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント調査研究費（プログラム・メニュー開発） 1,200,000円 ・イベント運営費（設置、運営、講師誘致、スタッフ人件費等） 800,000円 <p>■村内のSDGs推進のためのコミュニティ活動運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村民向けSDGsセミナーの運営費 1,000,000円 ・村内広報PR費 400,000円 ・コミュニティ拠点の運営（デジタル機器の利用相談、貸出、利用支援） 1,200,000円 									
令和5年度ハード事業					合計			0	
<p>委員からの意見：村として取り組むSDGsのゴールの優先順位を決め、その達成に向けた事業展開を進めてほしい。令和5年度実施した教育等の人材の育成についても村にとって必要なことであるため、継続して実施し、事業の目的である多くの関係人口や関係する事業者が生まれるような事業展開を望む。</p>									

事業名称	空き家の利活用を通じた地域コーディネーターによる関係人口の創出事業								
事業開始年度	令和5年度（1年目）								
事業概要	丹波山村が抱える活用できる空き家が少ないという点、地域と村外団体を繋げる人材が少ないという点の2つの課題解決のために、「関係人口の創出」と「空き家の利活用」を組み合わせ、それぞれを解決する地域コーディネーターの育成を目指す事業である。								
KPI	当初	R5目標	R5実績	R6目標	R6実績	R7目標	R7実績	合計目標	合計実績
空き家バンク登録物件数	3	6	0	10		10		26	0
空き家の利活用件数	0	3	2	5		5		13	2
関係人口創出のためのイベント参加者数 (延べ人数)	0	200	265	300		300		800	265
当事業での利活用が可能になった空き家への移住者数 (延べ人数)	0	5	0	8		8		21	0
令和5年度ソフト事業					合計		5,495,000		
(1) 地域コーディネーターの育成事業									
①空き家活用協議会運営業務（委託料） 1,000,000円									
②移住推進協議会運営業務（委託料） 495,000円									
③関係人口創出のためのイベント運営業務（委託料） 1,000,000円									
④村内各種データの集積費用（委託料） 500,000円									
(2) 空き家の利活用事業									
①村内空き家の情報の集約業務（委託料） 1,000,000円									
②空き家窓口設置業務（委託料） 1,000,000円									
③空き家所有者を対象とした啓もう業務（委託料） 500,000円									
令和5年度ハード事業					合計		0		
委員からの意見：移住の需要が高いことから、空き家の利活用が急務であると感じる。委託事業者と連携し、一つでも多くの空き家が解消され、移住者を受け入れることができると良い。空き家解消の支障となる問題については、事業者と行政が連携し、解消できるよう努力することを望む。									

事業名称	丹波山村水源公園再生事業「川の駅ゾーニングプロジェクト」								
事業開始年度	令和元年度（2年目）								
事業概要	川の駅ゾーンの中心施設である村営つり場の管理棟の改修を行う。現状ではつり場受付機能だけであるが、管理等の事務室を改修し、設立が予定されているDMOたばやま観光機構と連携して、訪れる都市住民へ村の魅力を直接的に伝えることができる移住・定住の相談窓口をワンストップ化するとともに、多摩川の漁業を管理する丹波川漁業協同組合の事務所も兼ねる。また、管理棟の和室を加工施設に改修し、鮎を主とした新たな特産品を開発し生産・販売を行う。								
KPI	当初	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	合計目標 合計実績		
村営つり場売上（千円）増加分	9,536	0	2,000	3,000	5,000	5,000	15,000		
		-957	-5,121	-4,053	-2,281	-2,100	-14,512		
新たな雇用の創出（人数）	0	0	2	1	1	1	5		
		0	2	1	1	0	4		
新特産品の売上（千円）	0	0	3,000	3,000	5,000	5,000	16,000		
		0	120	900	1,802	3,000	5,822		
令和元年度対象事業費					合計		34,172,000		
事業名称	単身者向け移住促進住宅の建設による空き家の有効活用活性化事業								
事業開始年度	令和元年度（2年目）								
事業概要	村内への移住促進のため、移住促進住宅を整備し、移住者を受け入れる。住宅には最長3年居住可能とし、3年後には村内の転居可能な住宅に転居する。								
KPI	当初	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	合計目標 合計実績		
「移住者促進住宅」居住者	0	0	2	3	3	3	11		
		0	7	6	9	4	26		
転居可能な村内空き家の確保数	0	1	3	5	7	10	26		
		2	2	4	5	3	16		
「移住者促進住宅」からの村内空き家への転居者数	0	0	0	0	0	3	3		
		0	0	0	0	3	3		
令和元年度対象事業費					合計		74,130,000		